

地球温暖化対策関連事業の実施状況(事業一覧)【緩和策】

計画体系別	取組方針	部門区分等	部局等県民局	事業名(細事業名)	R5当初予算額	R6当初予算額	国庫等充当状況	事業概要	R5年度の取組状況	R6年度の主な取組内容
(1)-①	徹底した省エネルギー対策の推進【くらし】	3.家庭部門	環境エネルギー部	住まいと暮らしの脱炭素推進事業	7,982	80,197	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 環境保全基金	家庭部門からの二酸化炭素排出を減らすため、住宅の高断熱化と家電の更新による省エネルギー化について、県民の行動を促進する。	住宅の高断熱化の促進に向け、高断熱で安全・健康な「健やか住宅」について、建築住宅課と連携した取組を行った。取組として、健やか住宅普及促進WGへの参画や、モデルリフォーム事業の動画作成・動画投稿サイトでの公開を行った。 ホームセンターと連携し、簡単に取り組むことができる断熱DIYについて、青森市で2回、八戸市で2回、弘前市で2回計6回の普及啓発活動を実施した。 省エネ家電へ買い替えた県民にキャッシュレスポイント等を交付するキャンペーンを実施し、総交付件数は12,480件であった。	(1)住宅の高断熱化促進 ・高断熱で安全・健康な「健やか住宅」について、メディアや会議等を通じて県民に対し発信・啓発する。 ・ホームセンター等と連携し、断熱DIYの実践等を促す普及啓発活動を実施する。 (2)住宅における太陽光発電設備等の利用促進 ・住宅に設置する自家消費型太陽光発電設備や、これに付帯する家庭用蓄電設備、車載型蓄電池(EV)、充放電設備(V2H)の導入費用補助 ・太陽光発電設備の導入とセットで行う「ゼロカーボンドライブ」(車載型蓄電池(EV)、充放電設備(V2H))導入事例の普及啓発 →(2)について、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金が不採択となったため令和6年度の取組内容を見直し中
(1)-②	徹底した省エネルギー対策の推進【くらし】	3.家庭部門	県土整備部	見て感じる「健やか住宅」リフォーム普及推進事業	4,599		社会資本整備総合交付金	県民の健康寿命の延伸に寄与すること等を目的に、住宅・福祉事業者や市町村等と連携し、セミナーや体験会、施工実演講習会を通して「健やか住宅」(少なくとも居間・台所・寝室・洗面・風呂・トイレ・これらを結ぶ廊下等の冬期室温の目標を18℃以上とした住宅)を目指す断熱化・気密化リフォームの普及に取り組む。	・WGを開催し普及促進の検討等を実施 ・住まいと健康の関係性に関する一般向けセミナーを開催 ・事業者向け施工実演講習会を開催 ・教育機関と連携し、リフォーム後の室内環境測定を実施 ・モデルリフォーム後の空き家の体験会を開催 ・チラシの作成、配布	
(1)-②	徹底した省エネルギー対策の推進【くらし】	3.家庭部門	県土整備部	ZEH・青森型省エネ住宅・健やかリフォーム普及推進事業		87,062	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	県民の健康寿命の延伸、家庭部門の温室効果ガス排出抑制、子育て支援及び県内経済活性化を目的に、断熱・気密性能が確保された住宅を求める県民に対し支援を行うとともに、消費者の知識向上と事業者の技術向上を促し、青森の気候特性に応じた良質な住宅ストックの形成を図る。		・WGを開催し普及促進の検討等を実施 ・事業者向け施工実演講習会を開催 ・広報資料の作成、配布 →住宅の新築・リフォームへの補助事業を予定していたが、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金が不採択となったため令和6年度の取組内容を見直し中
(1)-④	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	1.産業部門	経済産業部	青森県特別保証融資制度貸付金	2,691,000	2,603,000		「青森新時代」への架け橋資金において、GXを推進する取組(カーボンニュートラルの実現に資する設備導入、研究開発・事業展開等により付加価値の創出を図るもの、再生可能エネルギー発電設備の導入に係る事業、環境認証を取得した中小企業者等が行う環境負荷低減に資する取組)に対し、融資による支援を行う。 ※環境負荷低減部分は1事業者あたり融資限度額1億円 GX部分は1事業者あたり融資限度額2.8億円	制度を継続するとともに、説明会等により周知を図った。	制度を継続するとともに、説明会等により周知を図る。
(1)-④	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	2.業務その他部門	環境エネルギー部	企業の脱炭素シフト促進事業	11,781	12,064		県内企業の脱炭素シフトを促進するとともに、長期的な視点から、関係機関と連携のもと、ESG金融の活用可能性を検討する。	(1)省エネ診断の実施による企業の脱炭素促進 ・省エネ診断の受診と、受診後の省エネ対策をサポート(省エネ診断受診38件、サポート30件)。うち設備導入25件。 ・電話相談・メール等による事業者の補助金相談に随時対応。 (2)環境金融の推進に関する取組 ・ESG金融セミナーの開催(八戸市、青森市)	(1)省エネ診断の実施による企業の脱炭素促進 ・省エネ診断の受診支援 ・国や県の補助金等を最大限活用した省エネ設備等の導入サポート ・環境経営セミナーの開催 (2)環境金融の推進に関する取組 ・地域金融機関等を対象としたESG金融活用促進を目的としたセミナーの開催 ・地域金融機関等による意見交換会の開催
(1)-④	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	2.業務その他部門	経済産業部	中小企業等グリーン・トランスフォーメーション(GX)推進事業	71,158	167,449	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	カーボンニュートラル実現に向けた対応を成長の機会として捉え、県内中小企業の社会経済システムの変革(GX)への取組を先行して推進するため、県内中小企業のGXに向けた経営戦略の策定、設備投資や技術開発を後押しし、企業価値・企業競争力の向上を図る。	取組1 GXに向けた意識啓発(各種セミナーの開催、計4回) 取組2 GX経営戦略の策定、導入支援(GXアドバイザー派遣、10社程度) 脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入経費への補助、補助率:2分の1、補助上限:5,000千円、補助件数:10件 製造業における自家消費型太陽光発電設備等導入経費への補助) 取組3 グリーン成長戦略関連産業参入支援(調査、研修会)	取組1 GXに向けた意識啓発(各種セミナーの開催、計4回) 取組2 GX経営戦略の策定、導入支援 (1)GXアドバイザー派遣(10社程度) (2)脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入経費への補助 補助率:2分の1、補助上限:5,000千円、補助件数:10件 (3)製造業における自家消費型太陽光発電設備等導入経費への補助 ①太陽光発電設備 補助額:50千円/kW、補助上限:5,000千円、補助件数:10件 ②①に付帯する設備 補助率等:蓄電池 3分の1、車載型蓄電池 20千円/kWh、充放電設備 2分の1、補助上限:計5,000千円、補助件数:10件 取組3 グリーン成長戦略関連産業参入支援(研修会) →地域脱炭素移行・再エネ推進交付金が不採択となったため令和6年度の取組内容を見直し中
(1)-⑤	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	1.産業部門	農林水産部	あおもり冬の農業収益力向上対策事業	2,399	2,271		冬の農業の収益力向上に向け、冬春いちごの新品種の導入・普及や寒締めほうれんそうの機能性に着目した高付加価値化に取り組むほか、冬の農業の啓発を図るため、省エネ機器・器材等の普及PRを行う。	・省エネ効果の高い暖房機器やハウス資材及びスマート農業による省力化につながるハウス設備の展示・PR	・省エネ効果の高い暖房機器やハウス資材及びスマート農業による省力化につながるハウス設備の展示・PR

地球温暖化対策関連事業の実施状況(事業一覧)【緩和策】

計画体系別	取組方針	部門区分等	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R5当初 予算額	R6当初 予算額	国庫等充 当状況	事業概要	R5年度の取組状況	R6年度の主な取組内容	
(1)- ⑦	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	2.業務その他部門	県土整備部	港湾メンテナンス事業	122,000		施設改良費統合補助	臨港道路および埠頭用地の照明をLED化することにより、電気及びCO2削減を図る。	道路照明灯LED化 N=239基		
(1)- ⑦	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	4.運輸部門	環境エネルギー部	運輸部門の脱炭素クールチョイス促進事業	9,517	7,692	環境保全基金	県民等の再配達を防ぐ意識とスマートムーブに取り組む意識を醸成し、運輸部門における二酸化炭素削減につなげる。	宅配便の再配達削減に向け、宅配ボックス県民モニターの実施や、宅配ロッカーのモデル設置・運用を実施した。併せて、宅配便の再配達削減に向けて必要な取組等を検討・共有するため、宅配便事業者と構成する「青森県再配達削減による脱炭素推進会議」を設置し、3回開催した。 スマートムーブ通勤月間(10月)及び通勤アワードの実施並びに広報活動を通じて、スマートムーブの促進を図った。	昨年度の取組で事業者や宅配ボックス県民モニター等から収集した意見を踏まえ、多様な受取方法の活用による再配達の削減を県民向けに普及啓発するキャンペーンを実施する。併せて、昨年度に引き続き、宅配便の再配達減少に向けて必要な取組等を検討・共有するための宅配便事業者との会議を開催する。 スマートムーブ通勤月間の実施及び広報活動を通じて、スマートムーブの促進を図る。	
(1)- ⑦	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	4.運輸部門	県土整備部	空港脱炭素化推進計画策定事業			18,000	空港整備費	青森空港の脱炭素化に向けて、青森空港の特性やCO2排出量などの基礎情報を把握し、脱炭素化推進に向けた取組、実施時期及び実施主体、ロードマップについて検討を行い、「青森空港脱炭素化推進計画」を作成する。	計画準備・現状整理・現地調査費用 脱炭素化推進の取組検討、推進計画の作成、協議会運営	
(1)- ⑦	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	4.運輸部門	県土整備部	青森港港湾脱炭素化推進計画作成補助	20,000	20,000	港湾脱炭素化推進計画作成補助金	水素・燃料アンモニア等の受入環境の整備や臨海部産業との連携を通じて温室効果ガスの削減を目指すカーボンニュートラルポートの形成に向けた計画を作成し、青森港における脱炭素化の促進を図る。	青森港の港湾立地企業等に企業活動に関するアンケート調査を実施するとともに、関連する資料を収集し、脱炭素化の検討に向けた基礎的データの整理を行った。	青森港の脱炭素化の検討に向け、学識者・地元企業・官公庁等による「青森港脱炭素化推進検討会」を設置し、協議を行うとともに、国と協議し、青森港の港湾脱炭素化に向けた方針を作成する。	
(1)- ⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	財務部	八戸合同庁舎整備事業	8,546,852	152,478		合同庁舎の整備にあたり、環境負荷低減を図るためZEB(ゼロ・エネルギー・ビルディング)化を整備の要求水準としている。	事業者と契約し事業に着手する。	要求水準であるZEB(ゼロ・エネルギー・ビルディング)化を達成するための設計を行う。	
(1)- ⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	病院局	県立中央病院施設関係改修事業	145,000	110,000		照明のLED化、空調設備・ポンプ・モーターのインバーター制御化、電力損失低下を図った受変電・配電設備の更新など病院施設の省エネルギー対策を図る。	空調機器・暖房機器を更新した。	空調機器・暖房機器を更新する。	
(1)- ⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	教育庁	むつ養護学校校舎増築事業費本年度支出額			540,253	公立学校施設整備費負担金	校舎の整備にあたり、環境負荷低減を図るためZEB Readyの基準を満たす計画としている。		事業者と契約し事業に着手する。
(1)- ⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	教育庁	七戸養護学校校舎増築事業費本年度支出額			87,141	公立学校施設整備費負担金	校舎の整備にあたり、環境負荷低減を図るためZEB Readyの基準を満たす計画としている。		事業者と契約し事業に着手する。
(1)- ⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助	12,047	12,202	-	弘南鉄道(株)及び津軽鉄道(株)の、安全運行に必要不可欠な鉄道施設等の維持補修に関する経費について、補助する。	補助金交付先:津軽鉄道(株)、弘南鉄道(株) 補助対象設備:コンクリート枕木交換、等	弘南鉄道(株)及び津軽鉄道(株)の、安全運行に必要不可欠な鉄道施設等の維持補修に関する経費について、補助する。	
(1)- ⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	鉄道軌道安全輸送設備等維持支援事業費補助	15,353	15,994	-	弘南鉄道弘南線に対して、「弘南鉄道維持活性化支援計画」に基づき、沿線市町村が弘南鉄道(株)に対して鉄道軌道安全輸送設備等に補助した額に対して県が補助する。(市町村への間接補助)	補助金交付先:弘前市、黒石市、平川市、田舎館村 補助率:1/2	弘南鉄道弘南線に対して、「弘南鉄道維持活性化支援計画」に基づき、沿線市町村が弘南鉄道(株)に対して鉄道軌道安全輸送設備等に補助した額に対して県が補助する。(市町村への間接補助)	
(1)- ⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	持続可能な地域公共交通ネットワーク構築推進事業	14,452		-	広域交通と域内交通の有機的な連携により、超高齢化社会においても、誰もが安心して移動・外出できる地域公共交通ネットワークの構築・維持に取り組む。	バス交通等対策協議会:1回 ワーキング会議:2回 地域交通デザイン講座:2回 地域交通構築支援アドバイザー派遣 計13回(八戸市)		
(1)- ⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	地域交通MaaS推進事業	23,291		地域公共交通確保維持改善事業費補助金	複数の交通機関を切れ目なく組み合わせて検索・予約・決済等を行うMaaSについて、地域の実態に即した取組を検討・推進する基盤を設置するとともに、モデル的な取組を促進する。	あおもりMaaS推進会議:2回 デジタル化勉強会:4回(2地域×2回)		

地球温暖化対策関連事業の実施状況(事業一覧)【緩和策】

計画体系別	取組方針	部門区分等	部局等県民局	事業名(細事業名)	R5当初予算額	R6当初予算額	国庫等充当状況	事業概要	R5年度の取組状況	R6年度の主な取組内容
(1)-⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	地域交通AX推進事業		46,408	-	人口減少や超高齢化社会にあっても、誰もが安心して移動・外出できる「地域交通のAX」に向けて、地域公共交通のDXやAomori Mobility Share(アオモリモビリティシェア)の推進等に取り組む。		地域交通DX推進会議:2回 Aomori Mobility Share(アオモリモビリティシェアセミナー):2回 ワーキング会議:2回 地域交通デザイン講座:3回
(1)-⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	広域バス路線維持特別対策事業費補助	65,557		新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金	公共交通機関である県内の路線バスの運行を維持し、地域住民の生活の足を確保するために、地域間幹線系統を運行する路線バス事業者に対して経費の一部を支援する。(計画と実績の乖離相当分に対する特別補助)	補助金交付先:5バス事業者 補助対象系統数:36系統	
(1)-⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	運輸事業振興助成費補助	244,634	243,551	-	バス・トラック事業の輸送コスト増大を抑制するため、バス・トラック事業者に対し、輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等に要する経費を補助する。	補助金交付先:(公社)青森県バス協会ほか3団体	補助金交付先:(公社)青森県バス協会ほか3団体
(1)-⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	地域間幹線系統確保維持費補助	165,665	184,269	-	公共交通機関である県内の路線バスの運行を維持し、地域住民の生活の足を確保するために、地域間幹線系統を運行する路線バス事業者に対して経費の一部を支援する。	補助金交付先:5バス事業者 補助対象系統数:36系統	補助金交付先:5バス事業者 補助対象系統数:36系統
(1)-⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	生活交通バス緊急整備事業費補助	24,491	25,109	-	路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるため、低床車両購入費に係る減価償却費等に要する経費を補助する。	補助金交付先:2バス事業者 補助対象車両台数:20台(うち新規購入4台)	補助金交付先:2バス事業者 補助対象車両台数:20台(うち新規購入4台)
(1)-⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	鉄道在来線活性化事業	11,870	13,331	-	県内メディアによる県内の週末おでかけ特集等とタイアップし、鉄道沿線のグルメやファミリー層向けレジャースポットを紹介し、県民の鉄道利用を促進する。	県内メディアによる県内の週末おでかけ特集等とタイアップし、鉄道沿線のグルメやファミリー層向けレジャースポットを紹介し、県民の鉄道利用を促進する取組を行った。	県内メディアによる県内の週末おでかけ特集等とタイアップし、鉄道沿線のグルメやファミリー層向けレジャースポットを紹介し、県民の鉄道利用を促進するための取組について、沿線自治体等負担分の1/2を補助する。
(1)-⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	交通・地域社会部	鉄道施設管理費	6,619,139	6,105,490	特別会計各種補助金活用	県が第三種鉄道事業者として保有する青い森鉄道線(目時・青森間)の検査及び修繕等を実施し、同線の安定・安全運行を確保することによって鉄道利用促進を図る。	県が第三種鉄道事業者として保有する青い森鉄道線(目時・青森間)の検査及び修繕等を実施し、同線の安定・安全運行を確保することによって鉄道利用促進を図った。	県が第三種鉄道事業者として保有する青い森鉄道線(目時・青森間)の検査及び修繕等を実施し、同線の安定・安全運行を確保することによって鉄道利用促進を図る。
(1)-⑩	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	県土整備部	道路交通安全施設整備費	65,000	18,629	国土強靱化対策	道路照明灯及びトンネル照明をLED化することにより、電気及びCO2削減を図る。	道路照明灯LED化 N=156基	道路照明灯LED化 N=34基
(1)-⑩	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	県土整備部	街路事業	1,921,090	1,560,040	社会資本整備総合交付金ほか	放射・環状道路など都市計画道路の整備により、交通渋滞の緩和を図る。	5路線6工区で事業を実施。	6路線7工区で事業を実施予定。
(1)-⑩	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	県土整備部	街路施設省エネ事業	15,822	15,822		青森市中心市街地における街路照明灯のLED化を推進し、CO2排出量の削減、電気料金の削減、節電対策を図る。	街路照明灯20灯のLED化工事を実施。	街路照明灯30灯のLED化工事を実施予定。
(1)-⑩	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	警察本部	交通安全施設整備事業	100,518	215,546	都道府県警察施設費補助金(交通安全施設)	老朽化した信号灯器を更新するにあたり、LED化を推進し温室効果ガス排出量の削減を図る。	国庫補助事業 車両用灯器 7式、歩行者用灯器 5式 老朽化対策事業 車両用灯器249灯、矢印・単灯器15灯、歩行者用灯器178灯	国庫補助事業 車両用灯器 7式、歩行者用灯器 3式 老朽化対策事業 車両用灯器372灯、矢印・単灯器20灯、歩行者用灯器132灯
(2)-①	再生可能エネルギー等の導入拡大	1.産業部門	環境エネルギー部	再生可能エネルギー活用高度化モデル構築事業	19,541		地方創生推進交付金	再生可能エネルギーに関連するビジネスへの県内企業の参入促進を図るため、自立分散型電源として活用できる再生可能エネルギーの特徴を活かした活用高度化モデルづくりを進める。	有識者等により組織される検討委員会による技術的・専門的助言等を踏まえ、特に積雪寒冷地である本県において導入のメリットが高く、将来的に他地域に展開する汎用性の高いモデルの実装に向けた取組を支援。	

地球温暖化対策関連事業の実施状況(事業一覧)【緩和策】

計画体系別	取組方針	部門区分等	部局等県民局	事業名(細事業名)	R5当初予算額	R6当初予算額	国庫等充当状況	事業概要	R5年度の取組状況	R6年度の主な取組内容
(2)-①	再生可能エネルギー等の導入拡大	1.産業部門	環境エネルギー部	地域エネルギー事業普及推進事業	6,480		地方創生推進交付金	エネルギーの地産地消を推進し、県内におけるスマートコミュニティの創出を図るため、地域におけるエネルギーの有効利用に関する企画・検討を支援するためのアドバイザーを派遣するとともに、地域の課題に対応した地域エネルギー事業モデル構築を支援する。	地域エネルギー事業に取り組むことを検討する市町村及び事業者に対してアドバイザー派遣支援を行うとともに、地域エネルギー事業者創出のため、新たなスキームの地域エネルギー事業モデルの構築に取り組み、成果報告会を開催。	
(2)-①	再生可能エネルギー等の導入拡大	1.産業部門	環境エネルギー部	風力発電関連産業しごとづくり・人づくり事業	11,030		地方創生推進交付金	風力発電関連産業への県内企業の参入促進と人材育成を図るため、工業高校生等向けの体験研修を実施するとともに、新規参入事業者の掘り起こしに向けたメンテナンス業務等に係る説明会及び体験会を開催する。	県内工業系高等学校等を対象に、風力発電実機見学等を行う風力発電施設体験研修を実施。	
(2)-①	再生可能エネルギー等の導入拡大	1.産業部門	環境エネルギー部	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業	5,885	5,895		再生可能エネルギーの導入を通じた県内産業の振興を図るため、県内企業を中心とする産学官金で組織された「青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再生可能エネルギー関連分野の新たな事業化に向けた支援等を行う。	ネットワーク会議会員向けに、各種情報をメルマガにより配信及び専用ポータルサイトに掲載することにより、ビジネス創出に必要な情報をタイムリーに提供。	ネットワーク会議会員向けに、各種情報をメルマガにより配信及び専用ポータルサイトに掲載することにより、ビジネス創出に必要な情報をタイムリーに提供していく。 また、会員を対象としたフォーラム等を実施することにより、会員同士の交流や情報交換を進め、産学官金のネットワークづくりによる地域の再生可能エネルギーのビジネス創出につなげていく。
(2)-①	再生可能エネルギー等の導入拡大	2.業務その他部門	環境エネルギー部	積雪寒冷地に対応した再生エネルギー・省エネ導入支援事業	13,966		環境保全基金	積雪寒冷地の民生部門における再生可能エネルギー熱と省エネルギーを効果的に組み合わせる取組を支える基盤づくりを進める	再生エネルギー・省エネ導入に係る人材育成(技術習得に向けた研修参加支援等)、計画作り支援(熱需要の高い医療・福祉施設、観光・商業施設等における導入計画作り支援)を実施。	
(2)-①	再生可能エネルギー等の導入拡大	1.産業部門	環境エネルギー部	新たなエネルギー産業振興戦略策定事業			エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	「2050年に本県として目指すべき将来のあるべき姿、社会像」への到達を具体化していくため、新たなエネルギー産業振興戦略を策定する。		新たなエネルギー産業振興戦略を策定するため、専門家による策定委員会を設置し、最終案に向けた取りまとめの方向性のほか、「2050年に本県として目指すべき将来のあるべき姿、社会像」へ到達するための基礎調査等を実施し、構成骨子案を作成する。
(2)-①	再生可能エネルギー等の導入拡大	1.産業部門	環境エネルギー部	脱炭素に向けた地域共生型エネルギー活用推進事業			デジタル田園都市国家構想交付金	共生構想を踏まえて、「地域共生型エネルギーの活用による地域課題解決」に取り組む市町村及び事業者を創出するため、社会実装に向けた事業モデル構築及び設備導入支援とともに、担い手となる人材の育成を行う。		事業者からの提案により、地域共生型エネルギーの活用による地域課題解決の取組の絵姿づくり(事業モデル構築)に取り組む。 高校生や若手事業者等の若年層を対象に、地域のエネルギー事業の現場体験や資格取得につながるオンライン研修等を実施し、事業参入及び雇用創出につながる人材育成を図る。 また、地域課題解決に資する地域共生型エネルギー活用を検討する市町村等を支援するため、専門的・技術的な助言を通じ取組を調整するコーディネーターを派遣する。
(2)-①	再生可能エネルギー等の導入拡大	2.業務その他部門	県土整備部	新青森県総合運動公園管理費(自己託送費)	17,707	18,103		県管理ダムにおける水力発電の余剰電力を、東北電力ネットワーク(株)の送配電線を利用して、新青森県総合運動公園で消費することにより、CO2の削減及びエネルギーコストの削減を図る。	県管理ダムから新青森県総合運動公園に対して、約1,360,000kwhの電力を東北電力ネットワーク(株)の送配電線を利用して電力供給を実施した。	引き続き、事業を実施する予定。
(2)-②	再生可能エネルギー等の導入拡大	1.産業部門	環境エネルギー部	水素エネルギー利活用普及推進事業	8,309		地方創生推進交付金	県内における水素エネルギー利活用の普及に向け、サプライチェーン構築に向けたロードマップを作成するとともに、専門家や県内企業等との連携により利活用モデルを検討する。	水素関連の専門家等で組織される検討委員会の意見・助言等を踏まえ、水素エネルギー利活用ロードマップ及びモデルの検討を行うとともに、普及啓発フォーラムを開催。	
(3)-①	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	森林整備地域活動支援事業	581	594	森林整備地域活動支援交付金	森林の持つ多面的機能を維持・向上させるため、森林所有者等による森林施業の提案・集約化に必要な地域活動を支援する。	・森林経営計画作成促進 A=32.00ha	・森林経営計画作成促進 A=20.00ha
(3)-①	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	林地保全型伐採・再造林推進事業	3,014			伐採作業における林地保全対策及び再造林を推進するため、関係機関が連携して林業事業者向けのガイドラインや森林所有者向けの森林経営プランを作成し、その普及を図る。	① 推進体制の整備 ・「林地保全型伐採・再造林ガイドライン」及び「森林経営プラン」に係る普及方法の検討 ・県民局単位での「再造林推進地域協議会」の運営 再造林重点推進地域の設定、県民局単位での再造林推進施策の実施 ② 林業事業者に対する林地保全型伐採作業の普及 ・作業モデル林の設定、現地研修会の開催 ・「林地保全型伐採・再造林ガイドライン」の普及 ③ 森林所有者に対する再造林の啓発 ・「森林経営プラン」を活用した再造林の啓発	
(3)-①	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	再造林推進種苗生産管理事業	2,153	2,153	県債	造成したカラマツ採種園について、採種木の着実な育成を促すため、必要な保育作業を実施する。	・カラマツ採種園での保育作業の実施 《下刈り、施肥、薬剤散布など》	・カラマツ採種園での保育作業の実施 《下刈り、施肥、薬剤散布など》

地球温暖化対策関連事業の実施状況(事業一覧)【緩和策】

計画体系別	取組方針	部門区分等	部局等県民局	事業名(細事業名)	R5当初予算額	R6当初予算額	国庫等充当状況	事業概要	R5年度の取組状況	R6年度の主な取組内容
(3)-①	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	一般造林事業	964,993	964,993	森林環境保全整備事業費補助金	水源のかん養や土砂の流出防止、木材生産など森林が持つ多面的機能の増進を図るため、植栽や保育、間伐及び路網整備等を支援する。	・森林整備実施計画面積 A=2,730ha	・森林整備実施計画面積 A=2,733ha
(3)-①	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	持続可能な林業経営に向けた再造林推進事業	175,195			意欲ある林業事業者の持続的な森林経営を後押しするため、低コスト再造林や集約化の取組に対して支援する。	・再造林実施計画面積 A=184ha	
(3)-①	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	森林CO2吸収力強化対策事業費(再造林)		203,725	-	意欲ある林業事業者の持続的な森林経営を後押しするため、低コスト再造林や集約化の取組に対して支援する。		・再造林実施計画面積 A=200ha
(3)-①	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	森林CO2吸収力強化対策事業費(林業ベンチャー)		4,858	-	林業ベンチャーの育成と企業等による森林経営を支援し、再造林の推進に係る取組をサポートする。		・林業ベンチャーフォーラムの開催(8月) ・県内林業ベンチャーの実態調査 ・森林経営等の企業の意向調査 ・苗木育成マニュアル作成
(3)-①	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	水産環境整備事業	1,851,800	2,121,300	水産基盤整備事業費補助	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るために魚礁や増殖場(藻場、育成場)を整備する事業	3地区において、藻場の整備を実施。	3地区において、藻場の整備を実施予定。
(3)-②	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	青森県産材地産地消推進事業	2,672	2,584	地域住宅社会資本整備総合交付金	県産材の地産地消を推進するため、SNS等による各種情報発信を行うほか、木育と併せ、対面及び非接触での県産材及び県産材住宅のPRを実施する。	・情報誌作成:3,000部 ・広報誌や各種SNSを活用した地産地消の情報発信 ・県内イベントへの出展による対面での県産材及び県産材住宅のPR ・動画やオンラインを活用した非接触での県産材及び県産材住宅のPR	・情報誌作成:3,000部 ・広報誌や各種SNSを活用した地産地消の情報発信 ・県内イベントへの出展による対面での県産材及び県産材住宅のPR ・動画やオンラインを活用した非接触での県産材及び県産材住宅のPR
(3)-②	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部(上北地域県民局)	上北の森から木造公共建築物普及推進事業	3,224			地域で生産された原木を、地域の工場で加工し、公共建築物等で利用する「木材の地産地消」に向け、市町村、建築士、製品供給者等による連絡体制を構築するほか、木材について深い知識を有し、木造化を推進するアドバイザーを養成する。	・木造化を推進するアドバイザーを養成するため建築士や市町村担当者を対象に、木材の特性や木造化の考え方や設計、建築等について学ぶ研修会を開催し、アドバイザーを認定する。 ・協議会において「上北地域材利用推進プラン」を作成する。	
(3)-②	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	県土整備部	ブルーカーボン創出事業		5,280		カーボンニュートラルの実現に向け、良好なアマモ場として知られる陸奥湾において、ブルーカーボンクレジット化を行い、マニュアル化をすることで青森港を含む陸奥湾全域において海域環境改善の取組を推進する。		・「青森県ブルーカーボン協議会」を立ち上げ、推進体制を構築 ・アマモ移植の手法及び適地の検討 ・Jクレジット認証に向けたアマモ場の繁茂状況調査、生物の生息状況調査の実施 ・ブルーカーボンクレジット認証までのノウハウをマニュアル化
(4)-①	環境教育・県民運動の推進	8.共通対策	環境エネルギー部	青森県地球温暖化対策推進計画進行管理事業	4,653	3,855		「青森県地球温暖化対策推進計画」の進行管理及び、青森県地球温暖化防止活動推進員の研修会など削減目標の達成に向けた普及啓発等の取組を進める。	「青森県地球温暖化対策推進協議会」を開催し、青森県地球温暖化対策推進計画の改定に向け、委員から意見聴取を行った。また、改定した計画の冊子を作成した。 青森県地球温暖化防止活動推進員(あおりアースレンジャー)の取組促進のため、研修会を開催した。 「気候変動適応推進ネットワーク会議」を開催し、本県における気候変動への適応策に関する情報共有を行った。	「青森県地球温暖化対策推進協議会」を開催し、地域脱炭素化促進事業に係る県基準を策定するため委員から意見聴取を行う。 青森県地球温暖化防止活動推進員(あおりアースレンジャー)の取組促進のため、研修会を開催する。 「気候変動適応推進ネットワーク会議」を開催し、本県における気候変動への適応策に関する情報共有を行う。
(4)-①	環境教育・県民運動の推進	8.共通対策	環境エネルギー部	あおり環境人財育成推進事業	18,083		地方創生推進交付金	県民の環境意識を高め、地域で多様な主体が協働して環境教育を推進する仕組みを構築するため、大学を拠点とした環境人財の育成及び多様な団体において環境配慮行動拡大に向けたモデル事業を行う。	・大学を拠点として、SDGsの考え方や将来の脱炭素社会の視点を有する若手環境人財の育成を推進するため、県内3大学に委託して地域課題解決型授業等を実施した。また、3大学合同の取組報告会を開催するとともに、事業の実施状況を取りまとめた報告書を作成した。 ・地域における環境配慮行動の拡大につなげるため、環境保全以外の分野で活動している団体・企業等に委託してモデル事業を実施した。	
(4)-①	環境教育・県民運動の推進	8.共通対策	環境エネルギー部	環境教育推進事業	2,067	2,087		・環境教育の担い手として育成した環境教育専門員と地域のNPOとの協働により、小学校において環境出前講座を実施する。 ・子どもたちが地域において主体的に環境学習や実践活動を行う「こどもエコクラブ」の活動を支援する。	・小学校向け環境教育プログラムを活用した、環境教育専門員と地域のNPOとの協働による環境出前講座を、41校で104回開催した。受講者は2,803名であった。 ・こどもエコクラブの活動を支援するため、こどもエコクラブに対する随時の情報提供を行った。	・小学校向け環境教育プログラムを活用した、環境教育専門員と地域のNPOとの協働による環境出前講座を実施する。 ・こどもエコクラブの活動を支援するため、こどもエコクラブに対する随時の情報提供を行う。

地球温暖化対策関連事業の実施状況(事業一覧)【緩和策】

計画体系別	取組方針	部門区分等	部局等県民局	事業名(細事業名)	R5当初予算額	R6当初予算額	国庫等充当状況	事業概要	R5年度の取組状況	R6年度の主な取組内容
(4)-①	環境教育・県民運動の推進	8.共通対策	農林水産部	食と生活を支える水循環システム保全活動促進事業	5,698			山・川・海をつなぐ水循環システムを保全していくため、多様な団体による県民の理解促進に向けた活動を展開するとともに、小学生を対象とした学習機会を創出することで、次世代を担う人財を育成する。	・多様な活動主体による水循環システム保全活動 1団体 ・水循環システムを学ぶ校外学習会の実施 10回 ・学習成果発表会の開催 1回	
(4)-①	環境教育・県民運動の推進	8.共通対策	農林水産部	山・川・海をつなぐ健全な水循環の確保推進事業		3,300	中山間地域ふるさと活性化基金	山・川・海をつなぐ健全な水循環を保全していくため、多様な団体による県民の理解促進に向けた活動を展開するとともに、小学生を対象とした学習機会を創出することで、次世代を担う人財を育成する。		・多様な活動主体による水循環システム保全活動 2団体 ・農なび青森等を用いた水循環システムのPR活動 1回 ・水循環システムを学ぶ校外学習会の実施 10回
(4)-①	環境教育・県民運動の推進	8.共通対策	農林水産部	学校給食あおり産品供給・利用拡大事業	1,148	1,149		学校給食における県産食材の利用率向上を図るため、冷凍野菜等の供給拡大や、学校栄養士に対する県産食材・加工品のPRIに取り組む。	県産食材安定供給会議の実施1回 学校栄養士向け現地研修会の実施1回 県産食材の加工品の学校栄養士へのPRI回 県産食材を利用した調理講習会1回	県産食材安定供給会議の実施1回 学校栄養士向け現地研修会の実施1回 県産食材の加工品の学校栄養士へのPRI回 県産食材を利用した調理講習会1回
(4)-②	環境教育・県民運動の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	ごみゼロあおり普及啓発事業	1,249	5,435	環境保全基金	もったいない・あおり県民運動推進会議を開催することによって、3R及び地球温暖化対策の取組を推進するとともに、もったいない・あおり県民運動の一層の普及啓発を図る。 事業系ごみ減量対策として、事業者を対象としたごみ減量・リサイクル推進講習会を開催する。 市町村と連携して事業所を訪問し、オフィス町内会への参加を呼びかける。	・もったいない・あおり県民運動推進会議を開催し、県民等の3R及び地球温暖化対策の取組を推進した。 ・事業系ごみ減量対策として、事業者を対象としたごみ減量・リサイクル推進講習会を県内6地域で開催した。	・もったいない・あおり県民運動推進会議を開催し、県民等の3R及び地球温暖化対策の取組を推進する。 ・事業系ごみ減量対策として、事業者を対象としたごみ減量・リサイクル推進講習会を県内6地域で開催する。 ・市町村の取組支援として、3R推進地域連携会議等を開催する。
(4)-②	環境教育・県民運動の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	「資源をきれいにまわそう」適正分別等推進事業	9,434		地方創生推進交付金	リサイクル資源は「ごみ」ではなく「原料」であることについて、県民及び事業者の意識の転換・強化を促すため、適正分別等3Rを強力に推進する。	・県民等に適正分別等3Rを呼びかけるキャンペーンを実施した(啓発ポスターの作成・配布、小学生3Rチャレンジの実施、啓発イベントの実施、県民向け3R実践ガイドブックの配布)。 ・食品ロス削減のため「てまえどりキャンペーン」を量販店と連携して実施した。 ・事業者向けごみ減量対策として、適正分別実践ガイドブックの配布、サンキューカードモデル事業を行った。 ・市町村の取組支援として、3R推進地域連携会議等を開催した。	
(4)-②	環境教育・県民運動の推進	8.共通対策	交通・地域社会部	エンカル消費で未来を変えるプロジェクト事業	4,267		地方消費者行政強化交付金	貧困や人権問題、地球温暖化等の世界的な課題解決を「消費行動」で改善を図る「エンカル消費」の普及啓発を実施する。	取組1 エンカル消費の普及啓発 (1) SNSキャンペーン実施(7/7~12/6) (2) 期間限定エンカル商品売り場コーナーの設置(7月~11月に5事業者25店舗で設置) (3) 親子によるエンカル商品探しイベントの実施(10月~11月に県内4地域5会場で実施) 取組2 多様な主体との連携・取組推進 (1) エンカル推進会議の開催(3回) (2) エンカルセミナーの開催(1回)	
(4)-②	環境教育・県民運動の推進	8.共通対策	交通・地域社会部	消費者行政推進事業費(うち「エンカル消費の認知度向上に向けた普及啓発」)		13,150	環境保全基金	貧困や人権問題、地球温暖化等の世界的な課題解決を「消費行動」で改善を図る「エンカル消費」の認知度向上のため、普及啓発品の作成・配布による普及啓発を実施する。		1 商業施設等の場を活用した普及啓発 ① 売り場用啓発ポップの作成配布 ② 牛乳パック広告 2 県主催イベント等での普及啓発品の配布による普及啓発 エンカル消費普及啓発品の作成
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	一般廃棄物処理施設適正管理推進事業	184	184		市町村が設置し、維持管理をしている廃棄物処理施設が適正に運営されるよう技術的援助を行うほか、必要に応じて立入検査を行う。	立入検査件数 21件 別途、電話等による問い合わせについて随時助言を行う。	立入検査数 22件
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	産業廃棄物処理業許可指導事業	9,291	7,927	39,427	産業廃棄物処理業に係る許可・指導、産業廃棄物処理施設に係る許可・指導等により、産業廃棄物処理業者等の資質向上及び産業廃棄物の適正処理の徹底を図る。	許可件数:611件	許可見込件数:495件
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	廃棄物処理法周知推進事業	1,610	1,610		産業廃棄物の適正処理を推進するため、県内の排出事業者及び処理業者を含む県民を対象に、廃棄物処理法の説明会を開催する。併せて、各業界団体等を対象に業種別説明会を開催する。また、その説明会等の際に用いる廃棄物処理法ガイドブックを作成する。	廃棄物処理法説明会 県内6会場 ガイドブック作成	廃棄物処理法説明会 県内6会場 庁内1回 ガイドブック作成

地球温暖化対策関連事業の実施状況(事業一覧)【緩和策】

計画体系別	取組方針	部門区分等	部局等県民局	事業名(細事業名)	R5当初予算額	R6当初予算額	国庫等充当状況	事業概要	R5年度の取組状況	R6年度の主な取組内容
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	産業廃棄物監視体制強化推進事業	2,525	2,543		処理施設に係る放流水の水質や搬入廃棄物についての行政検査を含む立入検査を実施し、その結果に応じて維持管理指針に基づく処理施設の適正管理へ向けた指導を行う。	処理施設に係る放流水の水質検査等の実施 5か所	処理施設に係る放流水の水質検査等の実施 4か所
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	不法投棄防止対策事業	13,857	14,059	14,059	不法投棄監視員の配置、上空監視、車輛点検等の実施を通じ、広域的・組織的対策を展開し、不法投棄を防止する。	不法投棄監視員 69名 上空監視 2回 車輛点検 4回	不法投棄監視員 69名 上空監視 3回 車輛点検 4回
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	不法投棄等調査説明事業	16,550	19,424		警察官を退職した者を「環境管理専門員」に委嘱し、各環境管理事務所へ配置し、悪質・暴力的な不法投棄者に対して適正な指導を行う。また、不法投棄の多い早朝・夜間の監視活動を行う。	環境管理専門員 6名	環境管理専門員 6名
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	循環型社会協働促進事業	2,400	2,400		循環型社会の形成に向け、県民、事業者、民間団体及び行政が協働して取り組むあおり循環型社会推進協議会が実施する協働型の不法投棄等対策事業に要する経費の一部を助成する。	協議会への補助金 2,400千円 県内4カ所で不法投棄防止撤去推進キャンペーンを実施	協議会への補助金 2,400千円 県内3カ所程度で不法投棄防止撤去推進キャンペーンを実施
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	産業廃棄物監視車両等購入事業	2,911	799	240	産業廃棄物の不法投棄、適正処理等の監視のための環境監視車両を更新する。	中南地域県民局環境管理部が監視車両1台購入	環境政策課の環境保全基金を用いて、当課の監視車両を1台購入予定
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	リサイクル製品認定推進事業	1,953	1,053		資源の循環的な利用と廃棄物の減量を促進するとともに、リサイクル産業の育成を図るため、県内から発生する循環資源を原材料としたリサイクル製品を知事が認定し、認定リサイクル製品の使用の推進を図る。	・青森県認定リサイクル製品の認定を行う。 ・全リサイクル製品を掲載したパンフレットの作成やリサイクル産業支援セミナーの開催等により、リサイクル製品の使用促進及びリサイクル産業の育成を図った。	・青森県認定リサイクル製品の認定を行う。 ・全リサイクル製品を掲載したパンフレットの作成やリサイクル産業支援セミナーの開催等により、リサイクル製品の使用促進及びリサイクル産業の育成を図る。
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	自動車リサイクル法推進事業	809	888	使用料及び手数料	自動車リサイクル法に基づき、使用済自動車の再資源化及び適正処理を図るため、引取業者、フロン類回収業者の登録、解体業・破砕業の許可等を行う。	自動車リサイクル法に基づき、使用済自動車の再資源化及び適正処理を図るため、引取業者、フロン類回収業者の登録、解体業・破砕業の許可等を行った。	自動車リサイクル法に基づき、使用済自動車の再資源化及び適正処理を図るため、引取業者、フロン類回収業者の登録、解体業・破砕業の許可等を行う。
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	海岸漂着物等地域対策推進事業	5,281	114,476	地球環境保全対策費補助金	国補助金を原資として、海岸漂着物等の発生抑制対策及び協議会等の運営を行う。また、市町村が行う海岸漂着物等の回収・処理に係る事業に対する補助を行う。	・国補助金を原資として、海岸漂着物等の発生抑制対策及び協議会等の運営を行った。 ・市町村が行う海岸漂着物等の回収・処理に係る事業に対する補助を行った。	・国補助金を原資として、海岸漂着物等の発生抑制対策及び協議会等の運営を行う。 ・市町村が行う海岸漂着物等の回収・処理に係る事業に対する補助を行う。 ・漂着ごみ組成調査を行う。
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	農林水産部	あおり型稲わら有効利用促進事業費	1,413	1,413		稲わらの焼却防止及び有効利用促進に向け、関係機関と連携した啓発活動のほか、畜産飼料として高品質な稲わら収集の取組拡大を図るため、稲わら収集技術の普及やマッチング支援を行う。	・園地巡回やラジオ広報等、関係機関・団体と連携した稲わらの焼却防止・有効利用の啓発活動を実施 ・稲わら有効利用促進及び焼却防止対策連絡会議を開催 ・稲わら流通促進のためにマッチングリストへの参加呼び掛け ・稲わら保管方法検討のための事例収集調査を実施 ・稲わら収集量の拡大が図れる「稲わらサイレージ」の実証を行うとともに、普及のための研修会を開催	・園地巡回やラジオ広報等、関係機関・団体と連携した稲わらの焼却防止・有効利用の啓発活動を実施 ・稲わら有効利用促進及び焼却防止対策連絡会議を開催 ・稲わら流通促進のためにマッチングリストへの参加呼び掛け ・稲わら保管方法検討のための事例収集調査を実施 ・稲わら収集量の拡大が図れる「稲わらサイレージ」の実証を行うとともに、普及のための研修会を開催
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	青森県循環型社会形成推進事業	407	20,588		令和3年3月に策定された「第4次青森県循環型社会形成推進計画」の進行管理を行うため、「青森県循環型社会形成推進委員会」を開催し、計画目標達成のための各種施策の検討並びに目標達成状況の評価を行う。	「青森県循環型社会形成推進委員会」を開催し、「第4次青森県循環型社会形成推進計画」の進行管理を行った。	「青森県循環型社会形成推進委員会」を開催し、「第4次青森県循環型社会形成推進計画」の進行管理を行う。また、令和7年度に策定する次期計画の基礎資料とするため、基礎調査及び一般廃棄物組成分析調査を実施する。
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	一般廃棄物リサイクル制度普及促進事業	154			一般廃棄物の減量化・リサイクルの推進のため、チラシやポスターによる県民への周知や、市町村への情報提供など各種リサイクル法の普及啓発等広域的な施策を講じる。	一般廃棄物の減量化・リサイクルの推進のため、チラシやポスターによる県民への周知や、市町村への情報提供など各種リサイクル法の普及啓発等を行った。	
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境エネルギー部	地域資源循環システム創出事業		13,534		循環資源の活用促進及び地域課題の解決に向けて、循環資源の活用に必要な情報を集約・周知するとともに、市町村等に必要な支援を行い、循環資源の発生から活用までのサイクルを構築する。		・事業系のプラスチックごみ及び食品廃棄物を対象に、循環資源の活用に必要な情報を調査し、その結果を周知する。 ・循環資源の活用を促すマニュアルを作成する。 ・循環資源の活用課題を抱えた市町村や事業者団体に対し、アドバイザーの派遣などの支援を行う。

地球温暖化対策関連事業の実施状況(事業一覧)【緩和策】

計画体系別	取組方針	部門区分等	部局等県民局	事業名(細事業名)	R5当初予算額	R6当初予算額	国庫等充当状況	事業概要	R5年度の取組状況	R6年度の主な取組内容
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	7.その他ガス	農林水産部	環境保全型農業直接支払交付金事業	55,282	57,520	・環境保全型農業直接支払交付金事業 ・日本型直接支払推進交付金	<p>農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮のため、農業者の組織する団体を対象として、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の取組に対して支援を行う。</p> <p>(支援対象の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・化学肥料・化学合成農薬を県の慣行レベルから原則5割以上低減することに加えて、以下のいずれかを実施 ①カバークロープの作付け ②炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用 ③リビングマルチの作付け ④草生栽培 ⑤不耕起播種 ⑥長期中干し ⑦秋耕 ⑧地域特認(IPMと組み合わせた畦畔除草及び秋耕) <p>・国際水準の有機農業の取組</p>	<p>・16市町村(面積937ha)において、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の取組を実施</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①カバークロープ 238ha ②堆肥の施用 58ha ③地域特認 314ha ④有機農業 327ha <p>・県及び5市町村において、環境保全型農業に係る推進活動を実施</p> <p>・事業評価に係る第三者委員会を開催</p>	<p>・地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の取組に対する支援のほか、取組の普及拡大を図るための推進活動を実施</p>
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	7.その他ガス	農林水産部	「土の見える化」が拓く農業生産ステップアップ事業	5,967			<p>農産物の高品質・安定生産と持続可能な農業の推進に向け、土壌の化学性・物理性・生物性の三要素の総合診断による土壌状態の「見える化」に取り組む。</p> <p>「挑戦農場」を核としたエコ農業チャレンジ塾の開催などにより、有機農業などの環境にやさしい農業の拡大に取り組む。</p>	<p>・土壌三要素の総合診断を行う課題解決型モデル実証ほの設置 8か所</p> <p>・モデル実証現地検討会、成果報告会の開催 1回</p> <p>・土壌三要素総合診断+肥料や農薬の削減を実践する「挑戦農場」の設置 6か所</p> <p>・エコ農業チャレンジ塾の開催 4回</p> <p>・高度な土づくりや有機農業の指導員養成研修の開催 2回</p> <p>・国主催の有機農業普及支援研修への職員派遣 3名</p>	
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	7.その他ガス	農林水産部	有機農業等推進事業費補助	9,000	7,000	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金	<p>市町村等を対象として、有機農業の生産から消費まで一貫した取組のための計画の策定及び計画の策定に向けた取組に対して支援を行う。</p> <p>(支援対象の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①検討会の開催、②地域の状況調査、③先進地視察、④試行的な取組等 	<p>・事業実施主体(黒石市)において、協議会の開催、有機資材の現地実証、現地講習会、有機栽培技術の実証、商業施設における有機農産物等の試験設置、ECサイトにおける有機農業紹介ページ作成、有機米の学校給食における調査、先進地視察等、有機農業の取組を推進するための活動を実施</p>	<p>・事業実施主体において、協議会による検討会の開催、有機JAS認証取得のためのセミナー等の開催、栽培技術の実証とマニュアル策定、商業施設における販売価格及び消費料の動向調査、学校給食への有機米及び有機ミニトマトの導入実証等、有機農業の取組を推進するための活動を実施</p>
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	7.その他ガス	農林水産部	有機農業転換推進事業費補助	1,818	3,000	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金	<p>新たに有機農業への転換等を実施する農業者を対象として、有機種苗の購入や土づくり、病害虫が発生しにくいほ場環境の整備といった有機農業の生産を開始するにあたり必要な経費を支援する。</p>	<p>・事業実施主体(弘前市)において、新たな有機農業への転換等を支援</p>	<p>・事業実施主体において、新たな有機農業への転換等を支援</p>
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	7.その他ガス	環境エネルギー部	特定フロン処理対策事業費	116	173	使用料及び手数料	<p>フロン排出抑制法に規定する第一種フロン類充填回収業者を登録し、登録業者等に対して立入調査等により指導を行う。</p> <p>また、第一種特定製品管理者等に対しても立入調査等により指導を行い、オゾン層保護の普及啓発を行う。</p>	<p>・フロン排出抑制法に規定する第一種フロン類充填回収業者を登録し、登録業者等に対して立入調査等により指導を行った。</p> <p>・第一種特定製品管理者等に対しても立入調査等により指導を行い、オゾン層保護の普及啓発を行った。</p>	<p>・フロン排出抑制法に規定する第一種フロン類充填回収業者を登録し、登録業者等に対して立入調査等により指導を行う。</p> <p>・第一種特定製品管理者等に対しても立入調査等により指導を行い、オゾン層保護の普及啓発を行う。</p>
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	8.共通対策	環境エネルギー部	再生可能エネルギーと地域・自然との共生制度構築事業		12,876		<p>自然・地域と再生可能エネルギーとの共生制度の構築に向けて、制度内容を専門的な見地から検討するため有識者による検討委員会等を開催するとともに、県民・事業者向けの説明会を開催する。</p>		<p>(1)有識者会議の開催 (2)市町村との協議・調整 (3)県民・事業者に対する説明 (4)制度構築のための技術的支援(委託業務)</p>
		8.共通対策	環境エネルギー部	温室効果ガス排出量調査	2,277	2,277		<p>「青森県地球温暖化対策推進計画」により温室効果ガス排出量の公表を行う必要があることから、温室効果ガス排出量調査を実施する。</p>	<p>温室効果ガス排出量(R3年度分)を算定した(R6年度に公表)。</p>	<p>温室効果ガス排出量(R4年度分)を算定する(R7年度に公表)。</p>